

## 第2章 名護市の現状

### 第1節 就労に関する概況

#### 第1項 人口の推移

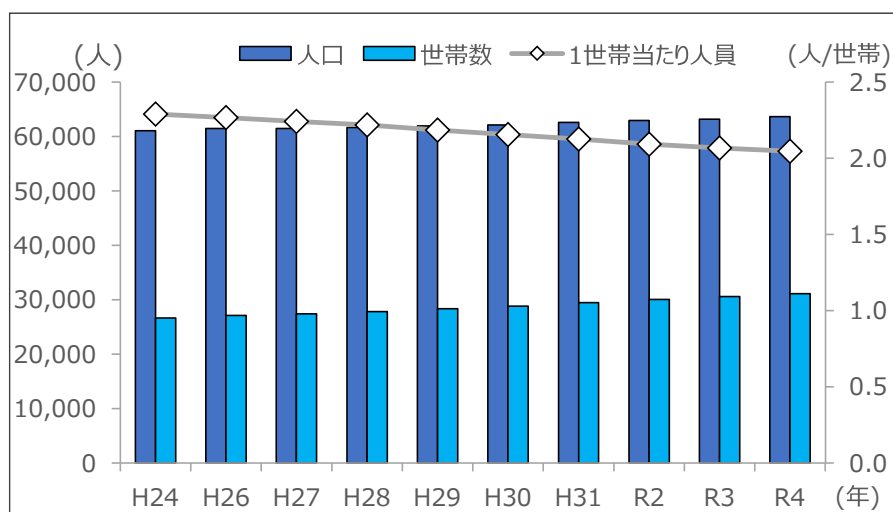
本市の人口は平成25年から連続して増加傾向にあり、令和4年には63,000人を超え、63,644人、対前年比増加数は約430人となっている。一方で平成28年3月に策定された「名護市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン総合戦略」の人口将来展望において令和22年をピークに人口が減少していくことが予測されている。そこで、令和2年に策定された第5次名護市総合計画では計画人口7万人を達成するために、子育てがしやすい環境の整備、若者が集うまちづくり及び企業誘致・支援等を実施していくこととしている。

人口、世帯数が増加している一方で、1世帯当たり人員は平成25年から連続して減少しており、平成25年には2.29人であった1世帯当たり人員は、令和4年には2.05人となっており、核家族化が進行している。

<表1 人口・世帯数の推移(令和4年3月31日現在)>

年次	人口				世帯	
	人口総数	男	女	対前年比増加数	世帯数	1世帯当たり人員
H25	61,080	30,402	30,678	-	26,667	2.29
H26	61,465	30,648	30,817	385	27,119	2.27
H27	61,494	30,706	30,788	29	27,424	2.24
H28	61,683	30,731	30,952	189	27,801	2.22
H29	61,970	30,885	31,085	287	28,350	2.19
H30	62,146	30,963	31,183	176	28,835	2.16
H31	62,626	31,231	31,395	480	29,451	2.13
R2	62,936	31,363	31,573	310	30,066	2.09
R3	63,214	31,429	31,785	278	30,580	2.07
R4	63,644	31,681	31,963	430	31,104	2.05

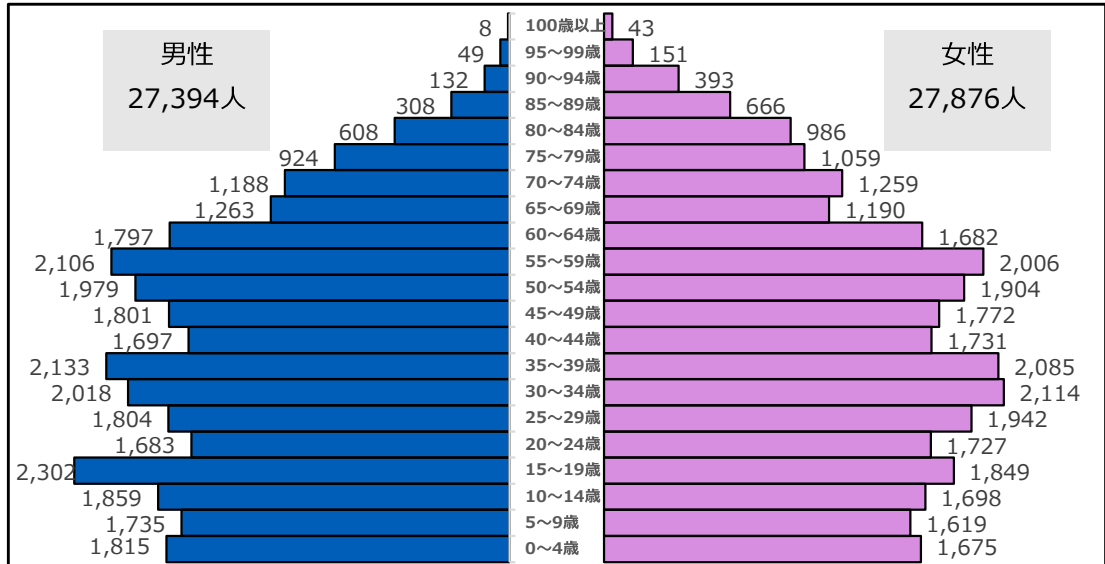
<図1 人口の推移>



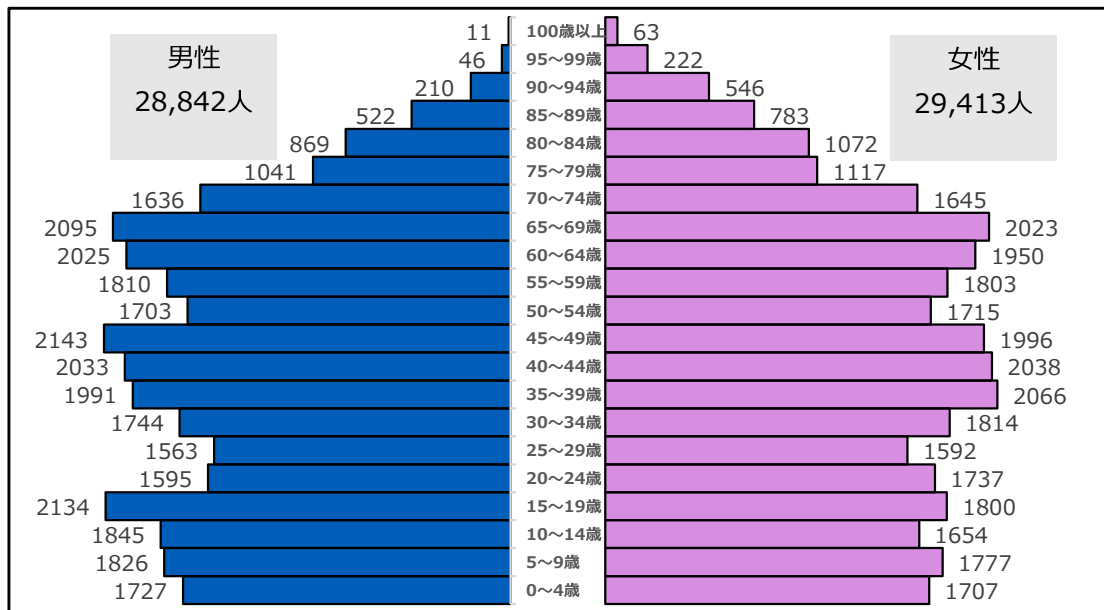
(出典) 名護市役所

平成22年と令和2年を比較すると10年間で生産年齢人口の占める割合が減り、高齢人口の占める割合が増加していることが分かる。

<図2 年齢階級別人口(令和2年)>



<図3 年齢階級別人口(平成22年)>



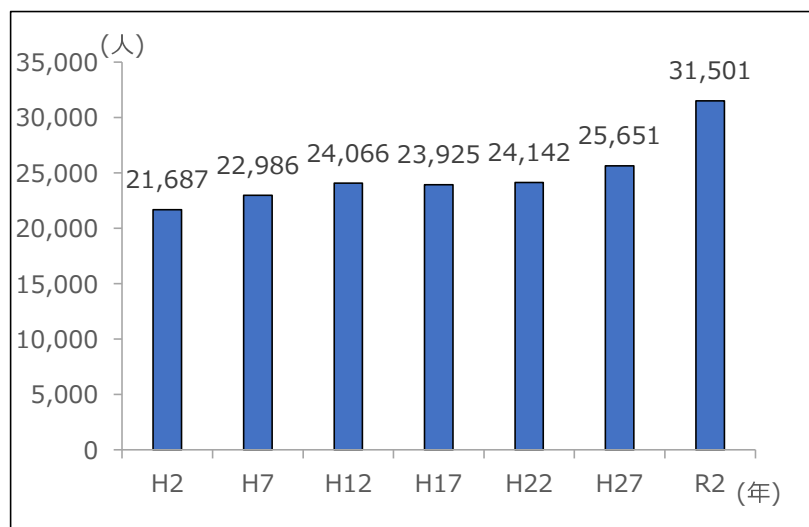
(出典) 名護市役所

第2項 就業人口の推移

本市の就業人口は令和2年、31,501人である。平成12年から平成27年までは、平成17年を除いて就業人口はほとんど変動がなかったが、平成27年から令和2年にかけて5,850人増加している。

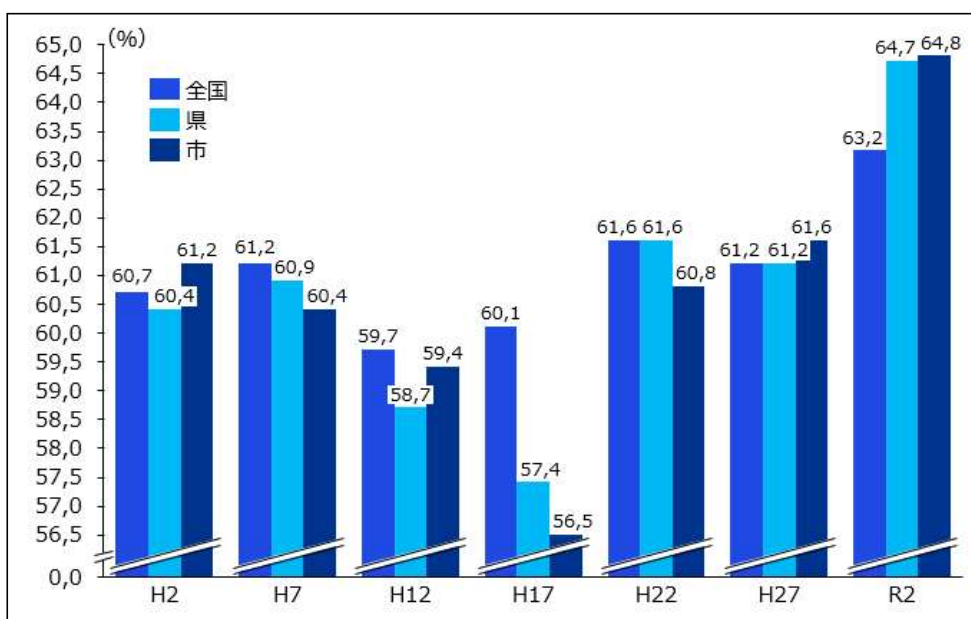
また、平成22年まで、本市の就業率は、沖縄県平均・全国平均を下回っていたが、平成27年には逆転し、令和2年の本市の就業者率は64.8%となっており、全国就業率63.2%、沖縄県の就業率64.7%よりも本市の水準が上回っている。沖縄県に関しては、平成2年からの推移をみても就業者率は一貫して全国平均を下回っていたが、令和2年には全国平均を上回っている。

<図4 本市の就業者人口の推移>



(出典) 令和2年国勢調査

<図5 全国・沖縄県・本市の就業者率の推移>



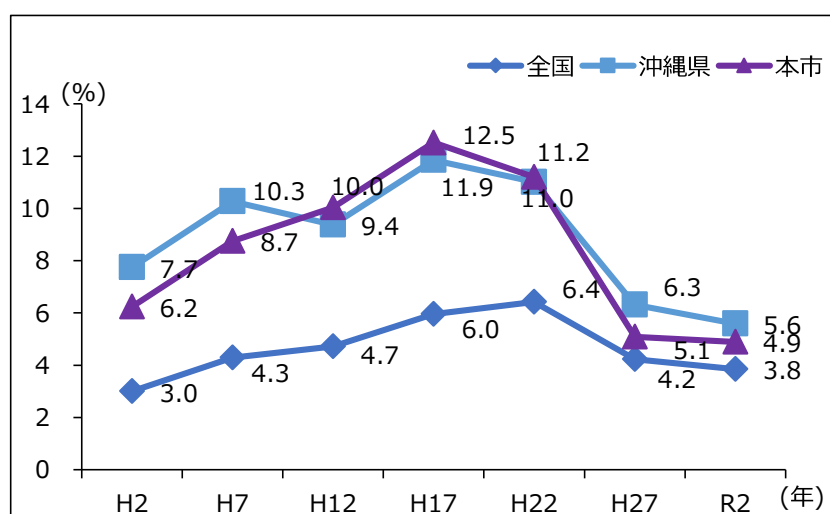
(出典) 令和2年国勢調査

完全失業率は、沖縄県及び本市では一貫して全国平均よりも高い数値で推移している。

全国、沖縄県、本市の平成2年からの完全失業率の推移を見ると、平成17年～平成22年をピークに全体的に上昇傾向にあったが平成22年以降減少し、令和2年の全国平均は、平成22年と比較すると2.6ポイント減少しており3.8%となっている。本市においては、令和2年の完全失業率は4.9%であり、平成22年よりも6.3%と大幅に低下しており、全国と本市の差は1.1%まで縮小している。

さらに、沖縄県と本市の完全失業率の推移を見ると、平成12年から平成22年までは沖縄県全体の完全失業率の方が低い値となっていたが、平成27年以降は本市の完全失業率の方が低くなっている。

<図6 全国・沖縄県・本市の完全失業率の推移>



(出典) 国勢調査(平成2～令和2年)

## 第3項 進学と就職の概況

令和3年度の本市の中学校における進学率は98.2%であり、全国平均と比べ進学率が低い状況にあるが、近年進学率が上昇し、全国平均と近づきつつある。全国では進学率はほぼ横ばいの微増傾向であり、本市ではばらつきはあるものの増加傾向が見られる。

中学校における就職率は、全国水準では毎年低下傾向にあり、令和3年度の就職率は0.2%となっている。沖縄県の就職率は概ね1%未満であるが、本市においては変動が激しく、平成24年度では0.1%と就職率が低下していたが、近年では1%を上回っている。

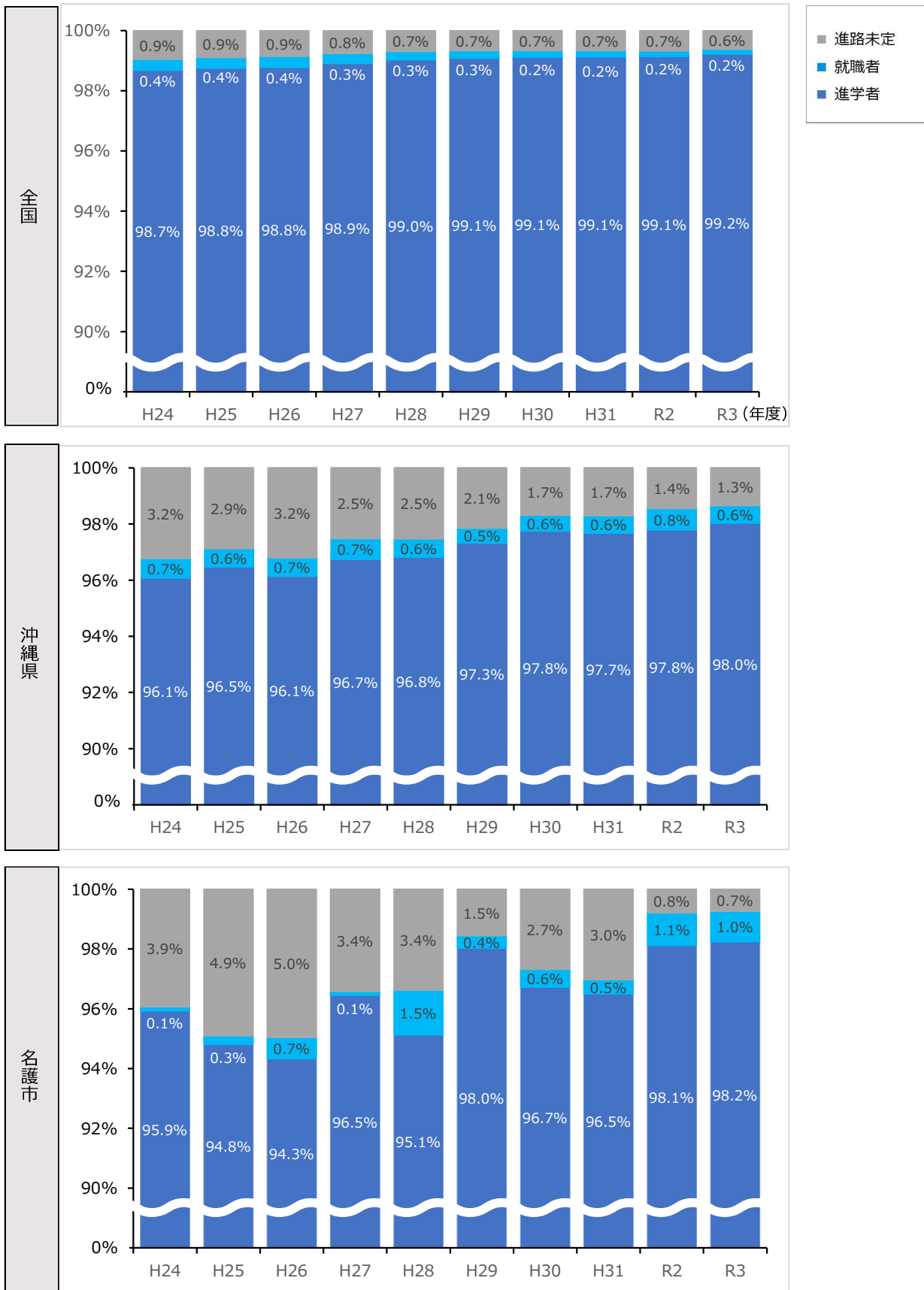
進路未定者等は、全国的に見ると減少傾向にあり、令和3年度には0.6%となっている。本市においては、進学率の変動の影響を受け、進学率が高い年は進路未定者の割合は低いが、進学率が低い年は進路未定者の割合は高くなっている。令和3年度の進路未定者等の割合は0.7%であり、全国平均とほぼ同水準になっている。

高等学校(全日制・定時制)における進学率を見ると、全国では年々進学率が向上しており、令和3年度には進学率79.5%となっている。高等学校卒業者の半数以上が大学等へ進学しており、高学歴化が進んでいるといえる。本市においては、平成24年度から増加傾向にあり、平成31年度に急激に落ち込んで以降回復し令和3年度には72.6%となっている。全国と本市の進学率の差は、本市が6.9%下回っており平成24年度と比較すると3.1ポイント縮まっている。

就職率は全国平均を見ると16~19%程度で推移しており、令和3年度は16.1%となっている。本市においては、18~23%前後で推移しており全国平均よりも2~4ポイント程度低い結果になっている。

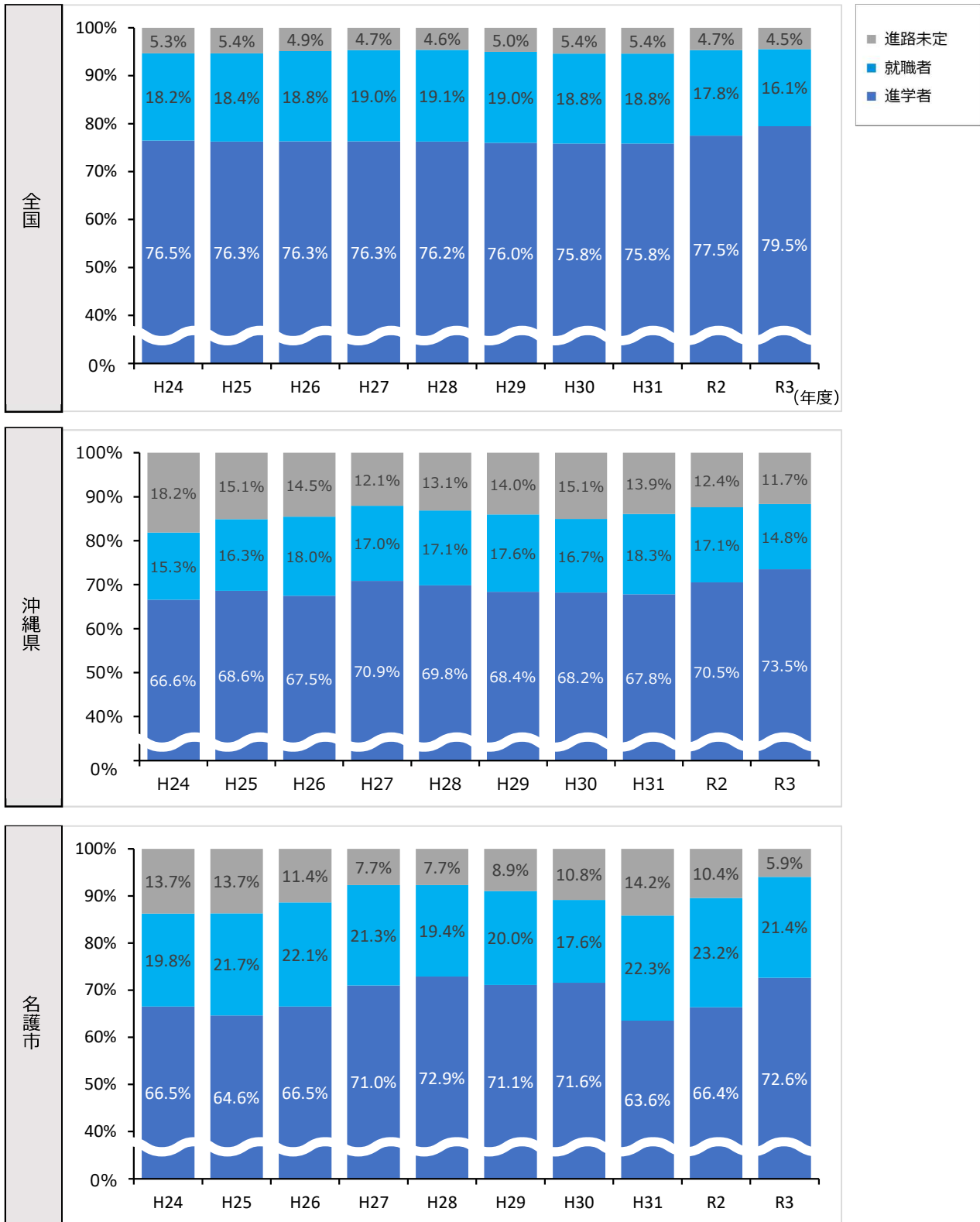
進路未定者等は全国平均では減少傾向にあり、令和3年度は4.5%となっている。本市では、3年程度のサイクルで増減を繰り返しており、令和3年度では前年度と比較して4.5%減少し5.9%となった。

<図7 全国・沖縄県・本市の中学校の就職率及び進学率の推移>



(出典) 令和3年度沖縄県学校基本調査

<図8 全国・沖縄県・本市の高等学校の就職率及び進学率の推移>



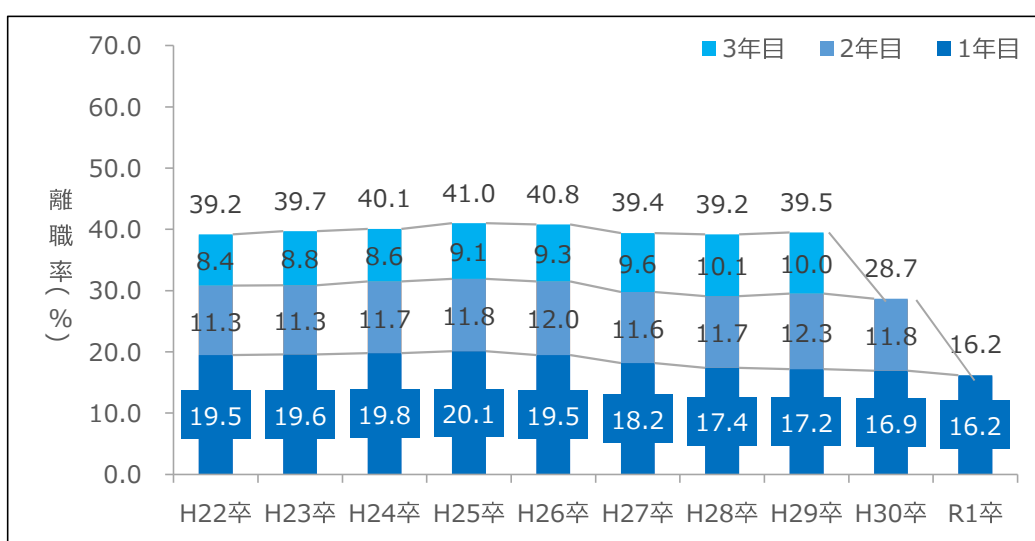
(出典) 令和3年度沖縄県学校基本調査

また、全国と沖縄県の新規学卒就職者の離職状況を比較すると、沖縄県における高卒者では1年目で2割以上、2年目を含めて3~4割以上、3年目を含めて5割を超える状況で推移しており、いずれも高い割合である。

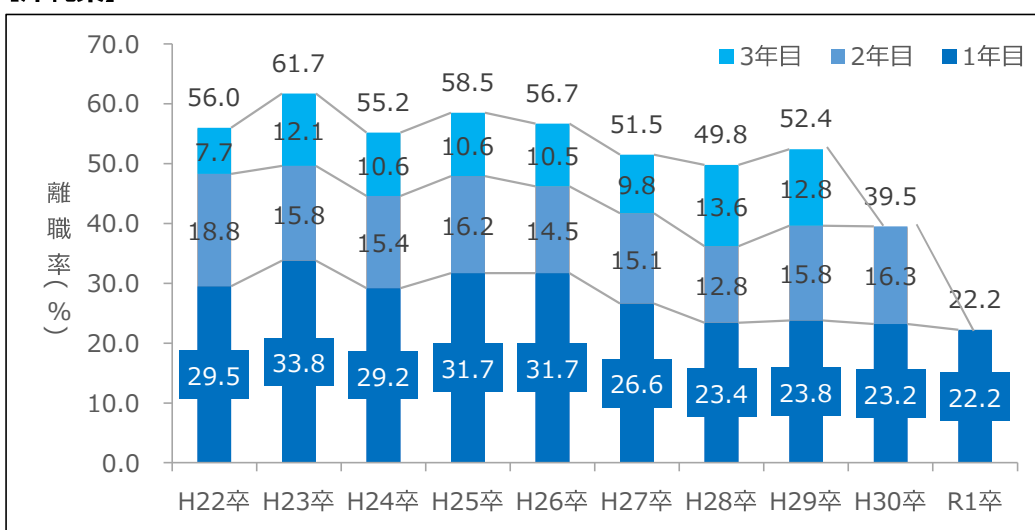
沖縄県における大卒者も1年目で2割以上、2年目を含めて2~4割、3年目を含めて3~5割で推移している。高卒者・大卒者共に1年目の離職率が高い傾向にある。全国に比べいずれも高い割合であるが、1年目において特に差が顕著となっており、3年目の離職率ではほとんど差がない。また、令和1年卒においては沖縄県と全国の離職率の差は高卒では6ポイント、大卒では4.5ポイントとなっており、平成22年卒(高卒:10ポイント、大卒:12.7ポイント)と比較して差は縮まっている。

<図9 新規学卒就職者(高校生)の離職状況>

【全国】



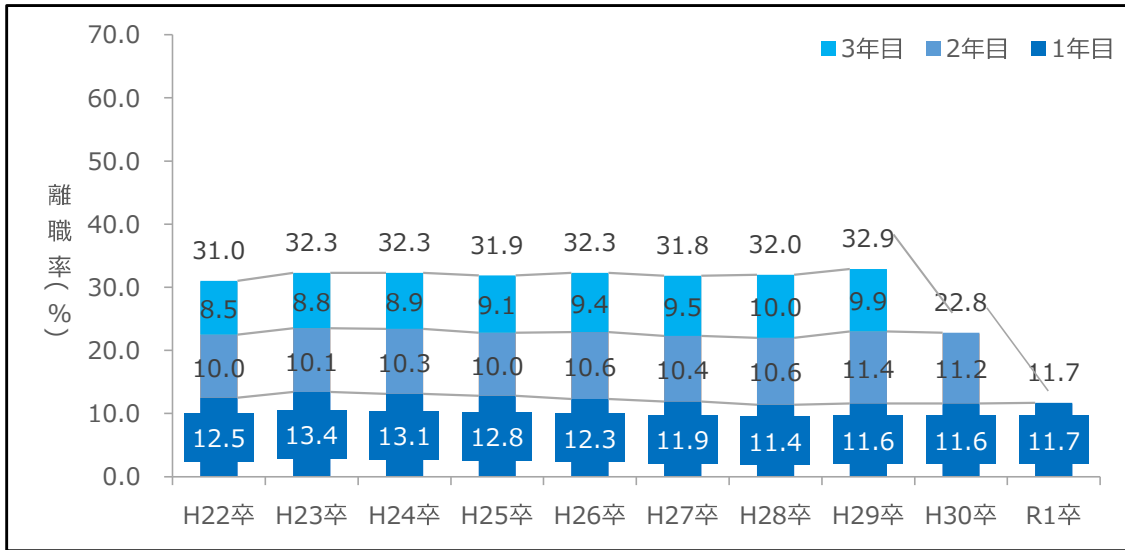
【沖縄県】



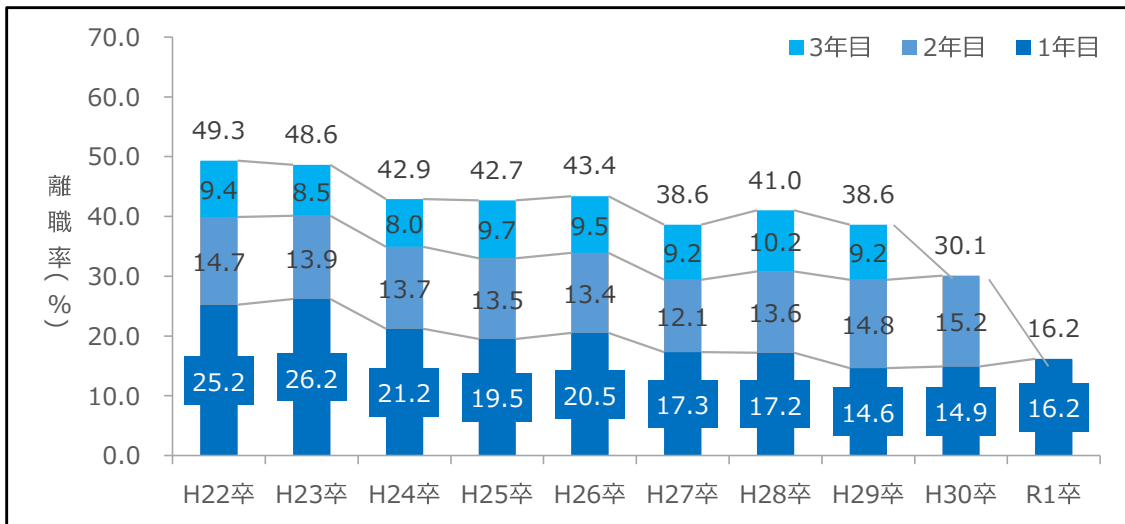


<図 10 新規学卒就職者(大学生)の離職状況>

【全国】



【沖縄県】



(出典) 沖縄県労働局

## 第2節 産業に関する概況

### 第1項 産業別就業人口

本市の就業者は、第3次産業従業者が最も多く、令和2年には全体の約80%を占めている。平成22年からの推移を見ると、第1次産業従事者は0.8%の減少、第2次産業従事者は0.9%増加している。内訳を見ると、第2次産業では鉱業が44人、建設業が779人、製造業が656人増加しており、建設業・製造業に従事する従業員が大幅に増加している。

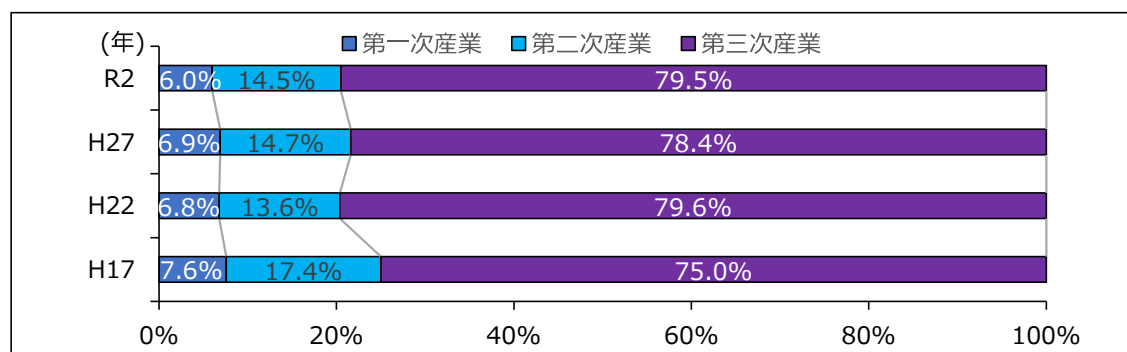
また、第1次産業も林業漁業共に微増しており、第3次産業従事者は平成22年とほぼ同水準であるが、従業員数は第3次産業全体で5,845人増加している。主に従業員数が増加した産業は医療・福祉(2,130人増)、宿泊業・飲食サービス業(1,414人増)、教育・学習支援業(908人増)、卸売・小売業(756人増)であり、その他の産業も軒並み増加している。

<表2 本市の産業大分類別就業人口の推移>

産業別（大分類）	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年
第1次産業	1,819[7.6%]	1,622[6.8%]	1,622[6.9%]	1,877[6.0%]
農業・林業	1,621	1,539	1,492	1,700
漁業	198	123	130	177
第2次産業	4,142[17.4%]	3,265[13.6%]	3,422[14.7%]	4,564[14.5%]
鉱業・採石業・砂利採取業	81	45	57	89
建設業	2,629	2,015	2,058	2,794
製造業	1,432	1,205	1,307	1,861
第3次産業	17,888[75.0%]	19,215[79.6%]	18,263[78.4%]	25,060[79.5%]
電気・ガス・熱供給・水道業	126	102	94	122
情報通信業	198	230	281	444
運輸・郵便業	873	772	726	919
卸売・小売業	3,333	3,190	2,924	3,946
金融・保険業	252	330	259	350
不動産業・物品賃貸業	272	287	357	528
学術研究・専門・技術サービス業	792	678	701	973
宿泊業・飲食サービス業	2,868	2,386	2,595	3,800
生活関連サービス業、娯楽業	1,099	1,002	1,142	1,458
教育・学習支援業	1,953	1,611	1,793	2,519
医療・福祉	3,294	3,646	4,186	5,776
複合サービス事業	468	236	288	356
サービス業（他に分類されないもの）	1,451	1,527	1,890	2,346
公務（他に分類されるものを除く）	909	985	1,027	1,523
分類不能の産業	414	2,233	2,344	-

（出典）国勢調査(平成17～令和2年)

<図11 本市の産業別就業者数の割合>

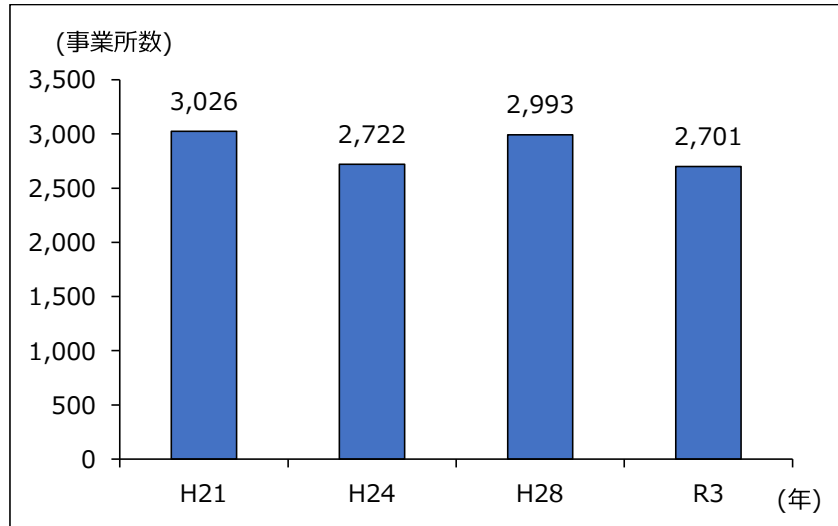


（出典）国勢調査(平成17～令和2年)

第2項 事務所数

本市の事業所数は、平成21年から増減を繰り返しており、2,700～3,000程度で推移している。  
令和3年は平成28年と比較して292事業所数減少し2,701事業所数となっている。

<図12 本市の事業所数の推移>

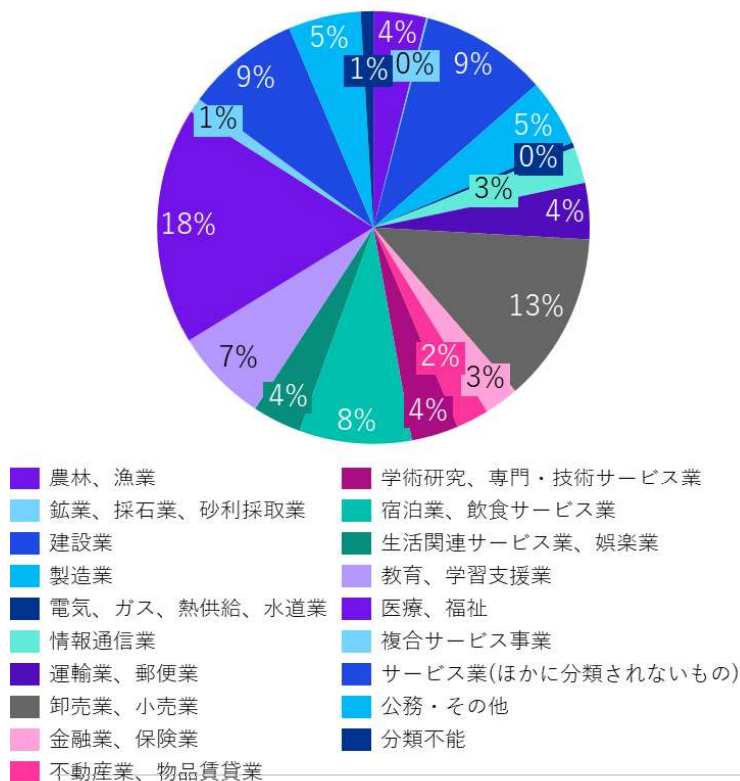


(出典) 経済センサス (平成21～令和3年)

第3項 金融・情報通信産業の現況

厚生労働省沖縄労働局によると、沖縄県の情報通信産業の就業者は2万人であり、就業者全体の2.7%となっている。

<図13 沖縄県内の就業人口産業別割合>



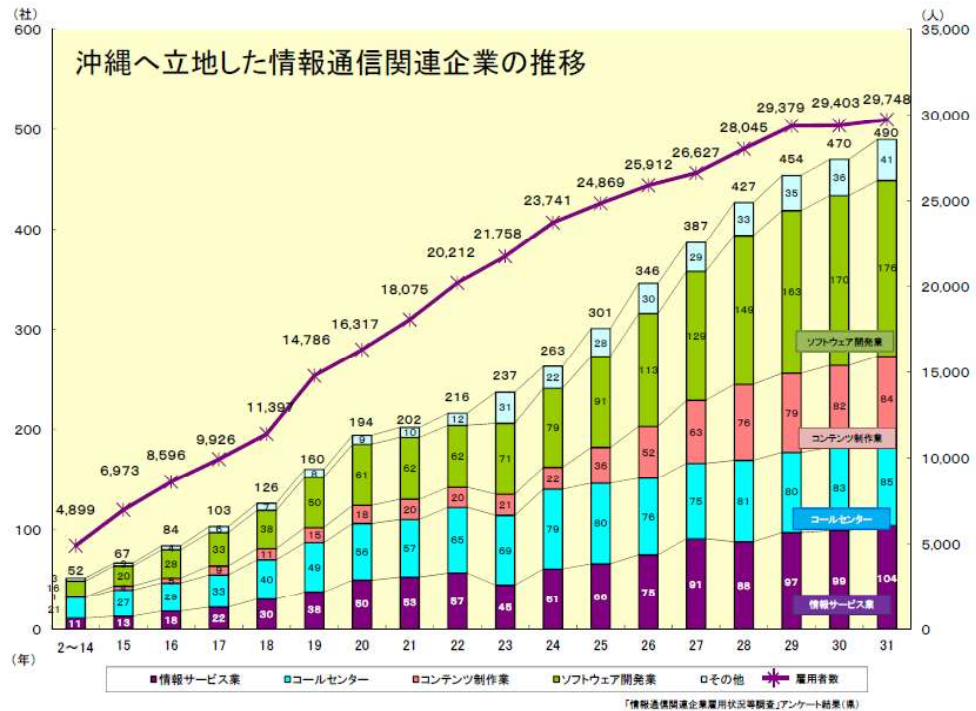
<表3 沖縄県内の就業人口産業別割合・人数>

産業	人数/千人	割合
農林、漁業	29	3.9%
鉱業、採石業、砂利採取業	1	0.1%
建設業	70	9.5%
製造業	37	5.0%
電気、ガス、熱供給、水道業	3	0.4%
<b>情報通信業</b>	<b>20</b>	<b>2.7%</b>
運輸業、郵便業	31	4.2%
卸売業、小売業	94	12.7%
金融業、保険業	19	2.6%
不動産業、物品賃貸業	18	2.4%
学術研究、専門・技術サービス業	26	3.5%
宿泊業、飲食サービス業	62	8.4%
生活関連サービス業、娯楽業	27	3.7%
教育、学習支援業	52	7.0%
医療、福祉	131	17.8%
複合サービス事業	8	1.1%
サービス業(ほか)に分類されないもの	63	8.5%
公務・その他	40	5.4%
分類不能	7	0.9%
<b>総数</b>	<b>738</b>	<b>100</b>

(出典) 沖縄労働局「労働市場の動き」

沖縄県全体では情報通信産業の立地は増加傾向であり、各業種がバランスよく立地している。

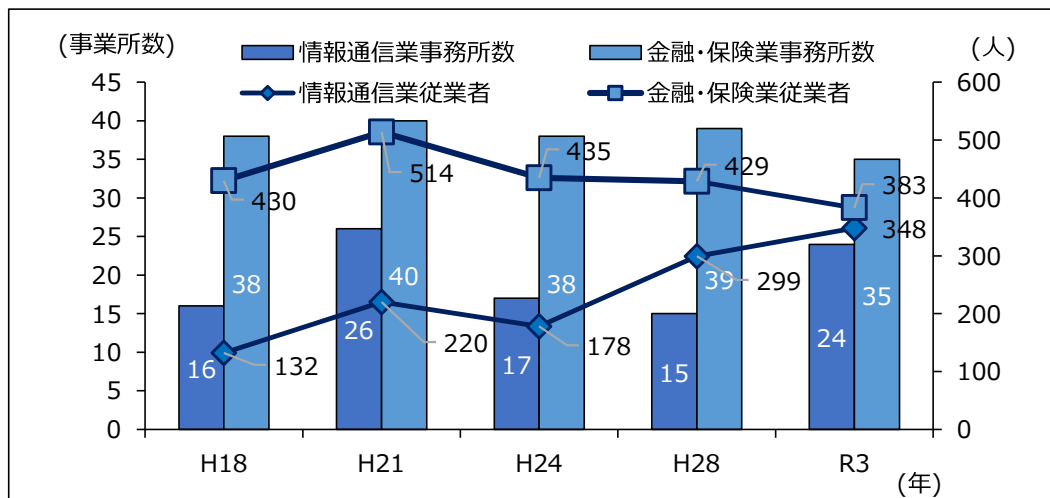
<図 14 沖縄へ立地した情報通信関連企業の推移>



(出典) 沖縄県 HP

みらい館等に入居している企業の多くは情報通信業及び金融・保険業の企業となっていることから、本市の情報通信業、金融・保険業の事業所数の推移を見ると、情報通信業、金融・保険業ともにこの約 20 年間では増減を繰り返しており、近年の傾向を見ると情報通信業事務所数は増加、金融・保険業事務所数は減少傾向にある。また、従業員数は情報通信業では、平成 24 年から令和 3 年まで増加を続けており、金融・保険業は微減傾向である。

<図 15 本市の情報通信業及び金融・保険業の事業所数の推移>



(出典) 経済センサス (平成 21~令和 3 年)

### 第3節 企業誘致取組に関する概況

#### 第1項 進出企業数／雇用者数の推移

これまでは前述した前計画の方針に対して、具体的には3分野での取組を推進してきた。

##### ファイナンス分野：

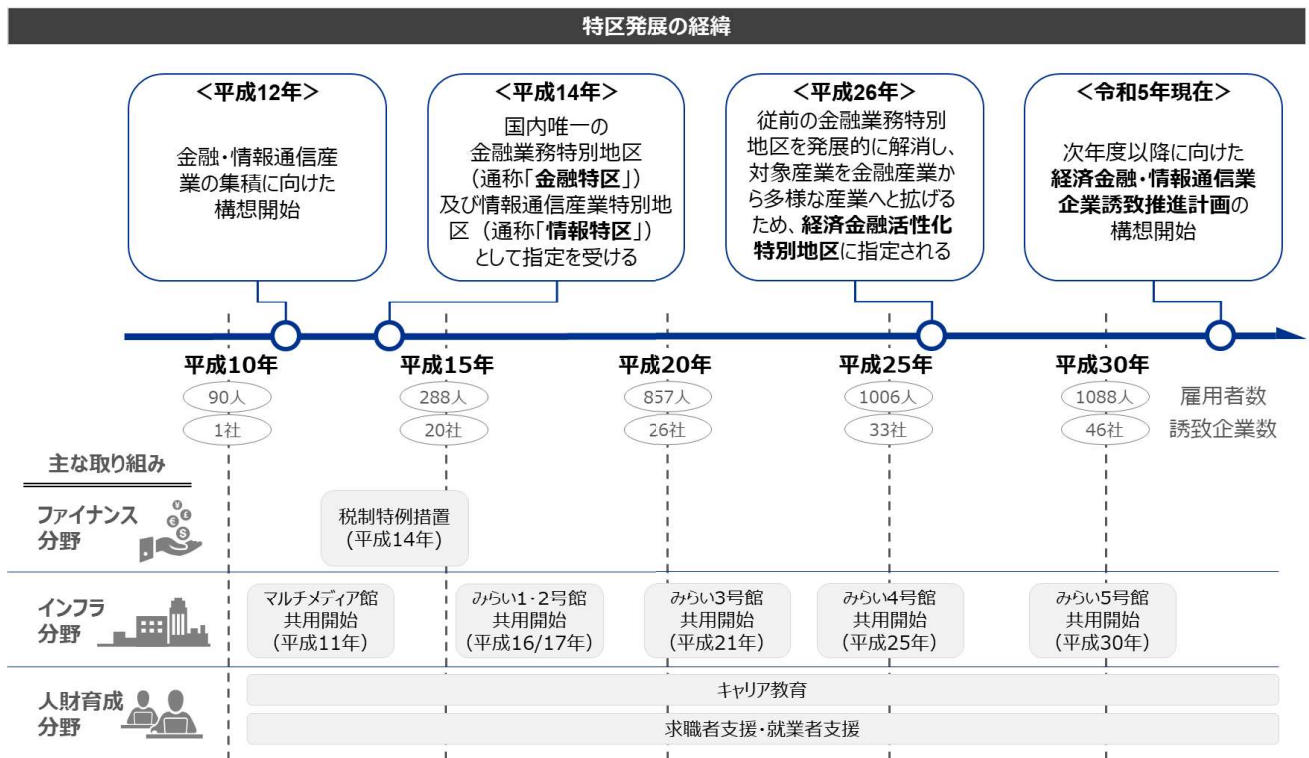
国内唯一の経済金融活性化特別地区をはじめ、情報特区と情報通信産業振興地域制度による税制特例措置の整備等

##### インフラ分野：

事業展開のための施設としてマルチメディア館やみらい1号館～5号館の建設や通信インフラ整備による施設・インフラの整備等

##### 人財育成分野：

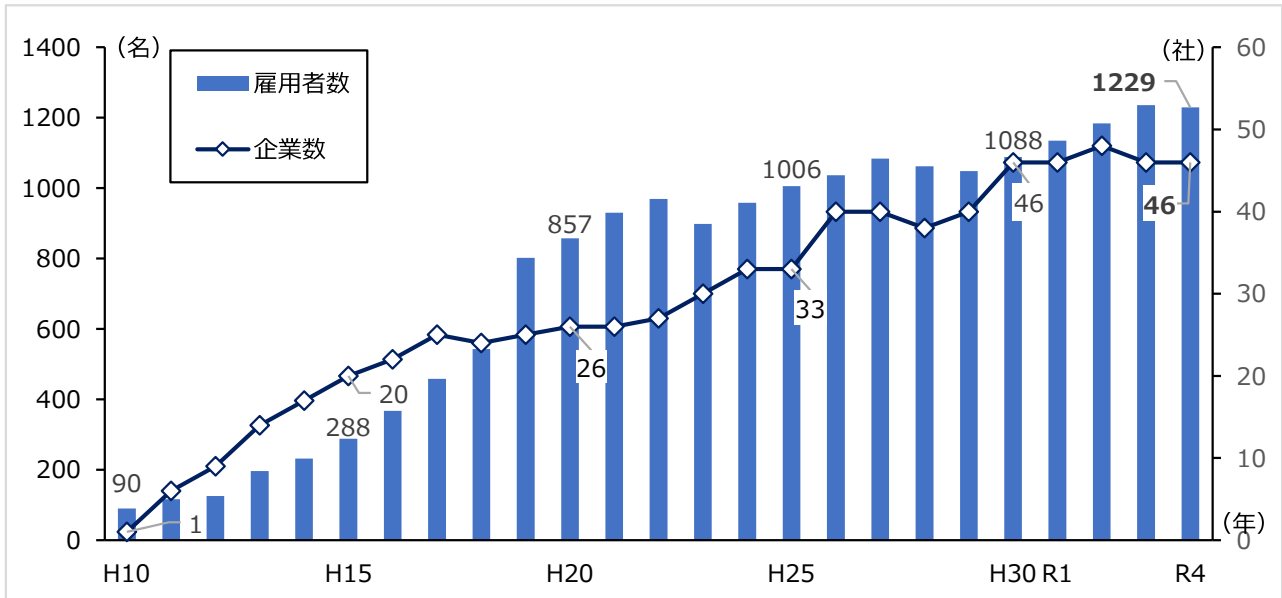
情報通信・金融関連企業のニーズに沿った人財育成事業の実施、求職者向けの基本的なビジネスマナーやPC基礎スキルの講座の開催、将来を担う子供たちの職業観や情報金融関連企業への興味関心を育むためのキャリア教育の実施等



令和5年1月末時点で雇用者数は1,229名、進出企業数は46社となっている。

下図に示すように企業進出の受け皿施設の追加整備に伴い、現在においても雇用者数・進出企業数共に緩やかな増加傾向にある。

<図 16 本市の情報通信業及び金融・保険業の事業所数の推移>



(出典) 特定非営利活動法人 NDA HP

第2項 前計画の振り返り

平成25年以降の前計画における施策の実施状況について棚卸を行った。具体的には「インフラ整備分野」と「人財育成分野」のそれぞれで施策概要と実施状況について有識者ヒアリング等を通じて整理を行った。

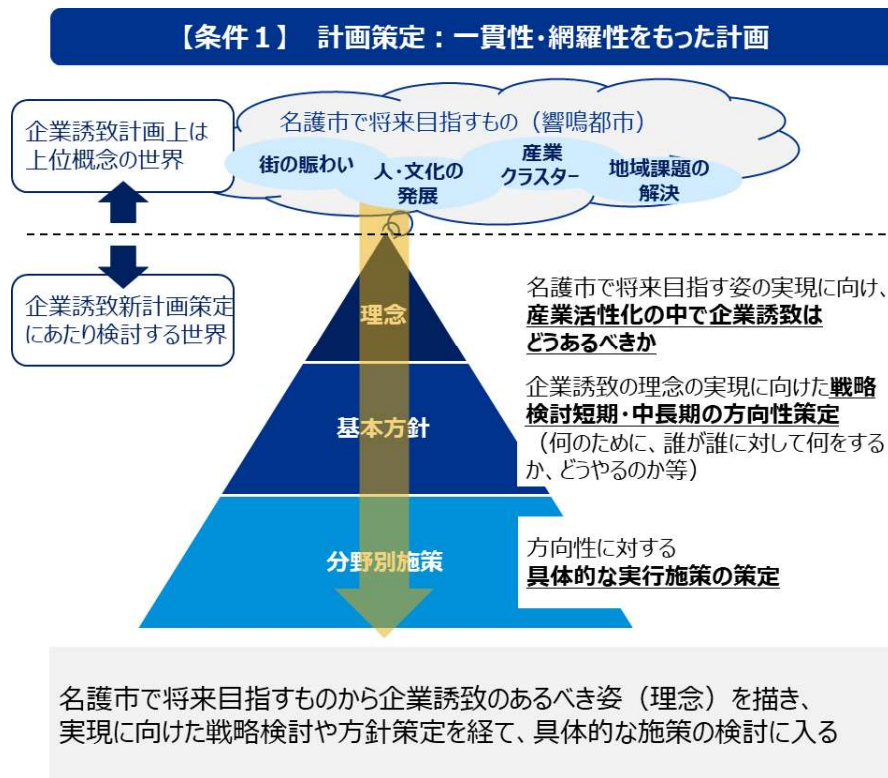
振り返りを通じて「一貫性・網羅性のある計画」であること、施策実行・運営に関して「持続的な発展を促す機能構築」が必要であることを整理・確認した。

- 前計画の振り返りから、以下2つの条件を前提として本計画を策定する。

計画策定ステップ	A.計画策定		B.施策実行・運営
	基本理念・基本目標の設定	計画方針・分野別施策の策定	
概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>前計画からサードテーマを見直し、「ビジネスの展開とグローバル化」を改め、「豊かな環境の創造と持続的な成長」を掲げる（安全・安心で豊かな生活・就業環境の創造と持続的な成長が可能な地域づくりを目指す）</li> <li>平成30年度末の直接雇用者数の目標値は2,500名</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>現状と問題点や課題から、7つの計画方針を策定</li> <li>7つの計画方針を「インフラ整備」と「人財育成」、「推進体制」に分類</li> <li>上記3分類に対してそれぞれ具体的な「実施施策」を策定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>官民学それぞれの特性を活かした協働を通じて、魅力あふれる地域社会を創造することを目的にコンソーシアムの設立を検討（平成25年度からの設立に向けて検討）</li> <li>企業誘致・雇用創出活動はNDAが推進</li> </ul>
前計画の課題分析結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>前計画の計画策定の進め方がややボトムアップ（積み上げ型）であり、かつ最終的に挙げた施策がテーマの「豊かな環境の創造と持続的な成長」の目標に沿っているものなのか、生じている課題を解決できるものなのか曖昧であり、計画全体として一貫性がなくなってしまったものもあるのではと推察する</li> </ul>		
本計画策定の前提条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>KPI(中間数値指標)の設計に対して、指標細分化の余地あり（直接雇用者数のKGI(重要目標達成指標)だけではなく、中間の数値目標として学生離職率、ビジネスマッチング件数、スタートアップ起業数等）</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>当時の研究会の意見を踏まえて「現状と問題点」を挙げている傾向があるため、施策の粒度や網羅性については再考の余地あり</li> <li>施策選定にあたり、費用対効果等の検証や各分野別施策のアウトプット(実績)やアウトカム(達成目標)等の個別の目標設計を今後見直す余地あり</li> <li>特区の特徴の一つである税制特例措置について、誘致ターゲット企業にとって更に魅力的となるような新たな特例措置を模索する余地あり</li> </ul>
	【条件1】 一貫性・網羅性をもった計画		【条件2】 持続的な発展を促す機能構築



### <前提条件1：一貫性・網羅性のある計画>

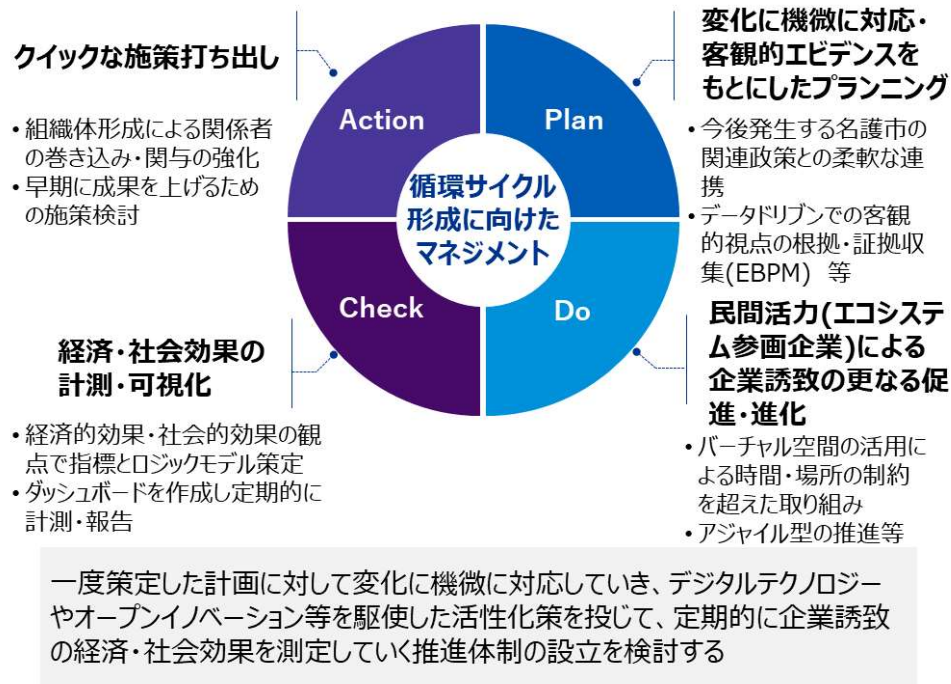


前計画の振り返りを踏まえ本計画では、前述した上位計画の方針を踏まえ、本市が将来目指す姿の実現に向け、産業活性化の中で企業誘致はどうあるべきかの「理念」を定める。次に企業誘致の理念の実現に向けた戦略として、短期・中期・長期視点で何をどのように進めていくかの「基本方針」を定める。最後に基本方針に対して具体的な「分野別施策」を策定という形で上位概念である理念から基本方針、分野別施策と下位概念に落とし込んで検討することで一貫性・網羅性をもった計画を策定する。



<前提条件2：施策実行・運営：持続的な発展を促す機能構築>

【条件2】 施策実行・運営：持続的な発展を促す機能構築



本計画では計画策定後の施策実行・運営段階では、計画を策定して完了という形で計画を形骸化させないための企業誘致の持続的な発展を促す機能の構築を目指す。一度策定した計画に対して変化に機微に対応していき、デジタルテクノロジーやオープンイノベーション等を駆使した活性化策を投じて、定期的に企業誘致の経済・社会効果を測定していく推進体制の設立を検討する。